令和７年度（２０２５年度）

宝塚市下水道事業会計決算

宝塚市上下水道局



武庫川下流浄化センター（尼崎市）

目　　次

1．決算の概要	・・・・・	1
2．人口及び戸数	・・・・・	1
3．水量	・・・・・	1
4．企業債	・・・・・	1
5．決算の詳細	・・・・・	2
6．主要施策（雨水事業）	・・・・・	4
7．主要施策（汚水事業）	・・・・・	5
8．管路の耐震化の状況	・・・・・	6
9．主な経営数値	・・・・・	7
10．主な下水道施設の一覧と職員の配置状況	・・・・・	8

１．決算の概要

令和７年度は収益合計4,064,920千円に対し、費用合計4,269,435千円となり、204,515千円の純損失が生じました。その結果、令和７年度末の未処分利益剰余金は2,569,833千円となりました。令和６年度と比較すると、純利益額は220,862千円減少し、平成26年度以来の純損失となっています。純損失となった主な要因は、流域下水道維持管理費や委託料の増加です。

また、資本的収入は、企業債1,334,450千円などの合計1,452,533千円、資本的支出は、建設改良費993,932千円、企業債償還金1,930,291千円の合計2,924,223千円となりました。

２．人口及び戸数

令和７年度末の水洗化人口は222,840人で前年度比1,614人の減少となっているのに対し、水洗化世帯数は106,353戸で前年度比740戸の増加となっています。人口が減少する一方、世帯数は増加傾向が続いています。

	水洗化人口（人）	前年度比（人）	水洗化世帯数（戸）	前年度比（戸）
令和３年度	227,864	△895	104,468	447
令和４年度	226,429	△1,435	104,958	490
令和５年度	224,790	△1,639	105,316	358
令和６年度	224,454	△336	105,613	297
令和７年度	222,840	△1,614	106,353	740

３．水量

令和７年度末の有収水量は22,444,352㎥で前年度比151,031㎥の減少となりました。令和３年度以降、５年連続で減少しています。

	総処理水量（㎥）	前年度比（㎥）	有収水量（㎥）	前年度比（㎥）	有収率
令和３年度	30,159,244	747,728	23,444,797	△286,139	77.7%
令和４年度	27,102,261	△3,056,983	22,965,897	△478,900	84.7%
令和５年度	26,634,638	△467,623	22,675,126	△290,771	85.1%
令和６年度	26,532,079	△102,559	22,595,383	△79,743	85.2%
令和７年度	27,601,191	1,069,112	22,444,352	△151,031	81.3%

４．企業債

毎年度、多額の償還を実施していることから、企業債残高は減少傾向にあります。

（千円）

	年度当初未償還額	発行額	償還額	年度末未償還額
令和３年度	18,649,441	1,138,550	2,403,462	17,384,529
令和４年度	17,384,529	1,088,750	2,305,400	16,167,879
令和５年度	16,167,879	563,800	1,783,073	14,948,606
令和６年度	14,948,606	1,140,300	2,121,350	13,967,556
令和７年度	13,967,556	1,334,450	1,930,291	13,371,715

５．決算の詳細

（１）収益的収入及び支出（損益計算書/税抜）　　（千円）

区分		令和７年度	令和６年度	増減	前年度比（%）	備考
収入	１ 営業収益	2,877,499	2,860,780	16,719	100.6	
	（下水道使用料）	(2,179,135)	(2,189,857)	(△ 10,722)	(99.5)	
	（雨水処理負担金）	(697,726)	(661,756)	(35,970)	(105.4)	※１
	（他会計負担金）	(0)	(7,481)	(△ 7,481)	(皆減)	
	（その他営業収益）	(638)	(1,686)	(△ 1,048)	(37.8)	
	２ 営業外収益	1,177,726	1,146,670	31,056	102.7	
	（国庫補助金）	(33,656)	(145)	(33,511)	(23,211.0)	※２
	（他会計負担金）	(50,716)	(51,025)	(△ 309)	(99.4)	
	（他会計補助金）	(382,521)	(392,474)	(△ 9,953)	(97.5)	
	（長期前受金戻入）	(705,615)	(697,813)	(7,802)	(101.1)	
	（その他営業外収益）	(5,218)	(5,213)	(5)	(100.1)	
	３ 特別利益	9,695	9,088	(607)	(106.7)	
	（退職給付引当金戻入益）	(5,112)	(6,817)	(△ 1,705)	(75.0)	
	（固定資産売却益ほか）	(4,583)	(2,271)	(2,312)	(201.8)	
	計	4,064,920	4,016,538	48,382	101.2	
支出	１ 営業費用	4,034,174	3,772,628	261,546	106.9	
	（人件費）	(166,819)	(148,249)	(18,570)	(112.5)	
	（修繕費）	(226,790)	(200,249)	(26,541)	(113.3)	
	（委託料）	(210,465)	(152,597)	(57,868)	(137.9)	※３
	（負担金）	(156,038)	(163,352)	(△ 7,314)	(95.5)	
	（流域下水道維持管理費）	(1,095,807)	(930,863)	(164,944)	(117.7)	※４
	（減価償却費）	(2,127,560)	(2,131,675)	(△ 4,115)	(99.8)	
	（その他営業費用）	(50,695)	(45,643)	(5,052)	(111.1)	
	２ 営業外費用	232,863	226,547	6,316	102.8	
	（支払利息）	(171,099)	(184,749)	(△ 13,650)	(92.6)	
	（その他営業外費用）	(61,764)	(41,798)	(19,966)	(147.8)	
	３ 特別損失	2,398	1,016	1,382	236.0	
	（過年度損益修正損ほか）	(2,398	1,016	1,382	236.0)	
	計	4,269,435	4,000,191	269,244	106.7	
当年度純利益		△ 204,515	16,347	△ 220,862	－	
繰越未処分利益剰余金		2,774,348	2,758,001			
未処分利益剰余金		2,569,833	2,774,348			
利益処分額（案）		0	0			

※１（増額の理由）　水の官民連携推進事業等による増加

※２（令和７年度の内容）　ストックマネジメント計画策定事業24,500千円、
水の官民連携事業　9,108千円、雨水貯留槽助成事業　48千円。

※３（増額の理由）　下水道ビジョン、経営戦略等計画策定による増加　34,524千円。

※４（増額の理由）　武庫川下流流域維持管理費　緊急修繕が発生したこと等による増加
137,524千円

（２）資本的収入及び支出（税込）　　（千円）

区分		令和７年度	令和６年度	増減	前年度比（%）	備考
収入	１ 企業債	1,334,450	1,140,300	194,150	117.0	
	（公共下水道企業債）	（ 658,100）	（ 357,800）	（ 300,300）	（ 183.9）	※５
	（流域下水道企業債）	（ 177,000）	（ 95,100）	（ 81,900）	（ 186.1）	
	（資本費平準化債）	（ 499,350）	（ 687,400）	（ △ 188,050）	（ 72.6）	
	２ 国庫補助金	35,501	30,075	5,426	118.0	
	３ 他会計負担金	73,998	100,237	△ 26,239	73.8	
	４ 工事負担金	2,479	3,174	△ 695	78.1	
	５ 水洗便所改造資金回収金	0	100	△ 100	皆減	
	６ 固定資産売却代金	6,105	0	6,105	皆増	
	計	1,452,533	1,273,886	178,647	114.0	
	翌年度繰越額に係る財源充当額	0	8,975	△ 8,975	皆減	
支出	１ 建設改良費	993,932	582,520	411,412	170.6）	
	（公共下水道整備費）	（ 663,410）	（ 460,227）	（ 203,183）	（ 144.1）	※６
	（流域下水道整備費）	（ 197,828）	（ 113,001）	（ 84,827）	（ 175.1）	
	（受益者負担金事務経費）	（ 9,868）	（ 8,962）	（ 906）	（ 110.1）	
	（固定資産購入費）	（ 122,826）	（ 330）	（ 122,496）	（ 37,220.0）	
	２ 企業債償還金	1,930,291	2,121,350	△ 191,059	91.0）	
	（公共下水道企業債償還金）	（ 916,624）	（ 1,161,046）	（ △ 244,422）	（ 78.9）	※７
	（流域下水道企業債償還金）	（ 141,302）	（ 144,443）	（ △ 3,141）	（ 97.8）	
	（資本費平準化債償還金）	（ 872,365）	（ 815,861）	（ 56,504）	（ 106.9）	
	計	2,924,223	2,703,870	220,353	108.1	
資本的収支不足額		1,471,690	1,438,959	32,731	102.3	

補填財源			
	損益勘定留保資金	1,391,559	1,392,272
	消費税資本的収支調整額	80,131	46,687

※５　（令和７年度の内容）　雨水事業　212,700千円、汚水事業　445,400千円

※６　（令和７年度の内容）　雨水事業

浸水対策事業　113,218千円

武庫川ポンプ場改築事業　59,960千円　など

汚水事業

管路等更新事業　163,296千円

重要な汚水幹線の更新事業　230,413千円　など

※７　（減額の理由）　企業債残高減少による前年度比の減少。

6．主要施策（雨水事業）

（１）浸水に対する取組

① 浸水対策事業　113,218千円（税込）

近年の想定を超えた大雨に対応するため、向月町地区や星の荘地区の浸水対策として雨水排除能力の強化に取り組んでいます。また、山本西2丁目地区について、浸水対策のため新たな雨水管を敷設しました。

財源（千円）	
企業債	107,600
国庫補助金	0
他会計負担金	0
工事負担金	0
自己財源	5,618



場所	内容
寿町	星の荘地区浸水対策工事に伴う水道管移設工事
向月町	浸水対策詳細設計業務委託
山本西2丁目	雨水排水管布設工事 Φ250㎜、φ300㎜FRPM管　L＝48ｍ

予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費

② 調整池維持管理事業　6,846千円（税込）

市内34カ所ある調整池について、順次、土砂の堆積などによる機能低下を回復し、防災機能の向上を図っています。すみれが丘1丁目調整池内に溜まった土砂の浚渫を行いました。

財源（千円）	
企業債	0
国庫補助金	0
他会計負担金	6,846
工事負担金	0
自己財源	0



場所	内容
すみれが丘1丁目	除草工　400㎡ 浚渫・処分工　250㎥

予算：収益的支出＞営業費用＞委託料

（２）老朽化に対する取組

① 武庫川ポンプ場改築事業　59,960千円（税込）

昭和50年の運用開始から約50年以上が経過し、老朽化が進んでいます。耐震化・耐水化を図りながら、老朽化した施設の改築更新を行うための実施設計を行いました。

財源（千円）	
企業債	29,900
国庫補助金	29,980
他会計負担金	0
工事負担金	0
自己財源	80



場所	内容
武庫川町	武庫川ポンプ場実施設計業務

予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費

7．主要施策（汚水事業）

（１）老朽化に対する取組

① 管路等更新事業　163,296千円（税込）

宝塚市下水道ストックマネジメント計画に基づき、カメラ調査を実施し、その結果を踏まえて更新を行っています。中山桜台4丁目において、1,076ｍの改築工事を実施しました。また、中山台1丁目外で8,500ｍのＴＶカメラ調査を行いました。

財源（千円）	
企業債	147,100
国庫補助金	7,574
他会計負担金	0
工事負担金	0
自己財源	8,622



場所	内容
中山桜台4丁目外	管更生工事　L＝1,076ｍ 既設コンクリート管
中山台1丁目外	汚水本管TVカメラ調査工 L＝8,500ｍ
仁川うぐいす台外	汚水本管TVカメラ調査工 L＝276ｍ



予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費

（２）耐震化の取組

① 重要な汚水管路の更新事業　230,413千円（税込）

劣化や地震などにより、下水道管路が破損した場合に、下水道使用者への影響が大きい重要な管路を更新しています。中筋7丁目地内にある中筋汚水幹と亀井町外地内にある宝塚汚水幹線の耐震化工事を実施しました。また、重要な施設に接続する汚水幹線の耐震化状況を把握するために、既設汚水管の耐震簡易診断を実施しました。

財源（千円）	
企業債	211,900
国庫補助金	6,922
他会計負担金	0
工事負担金	0
自己財源	11,591



場所	内容
中筋7丁目	管更生工事　L＝98ｍ 既設コンクリート管及びボックスカルバート
亀井町外	管更生工事　L＝598ｍ 既設コンクリート管
市内一円	汚水管路施設耐震診断 簡易診断　A＝2,473ha



予算：資本的支出＞建設改良費＞公共下水道整備費

８．管路の耐震化の状況

（１）重要な汚水管路の耐震化率

本指標は、損傷した場合に使用者への影響が大きい汚水管路、社会的影響が大きい緊急輸送路や軌道の下などに埋設された汚水管路の耐震化率であり、令和７年度は中筋汚水幹線（延長Ｌ　＝98.7m）の耐震化に取り組みました。宝塚汚水幹線については令和６年、７年に工事を分割し、令和6年度分の繰越となった工事（L＝598.0m）が完了しましたが、令和７年度分の工事が完成せず、目標値を17ポイント下回りました。令和８年度には実績値として90.0%となる予定であり、残った路線は新たな指標の管路延長と重複しているために今後は新たな指標として耐震化を行います。

（管路延長　L＝6,900m）

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
目標値（%）	57.9	68.4	79.0	89.5	100.0
実績値（%）	56.9	64.1	71.0	72.5	82.6

（２）汚水管路の耐震化率（全管路対象）

宝塚市下水道ストックマネジメント計画に基づき耐震化を実施しています。令和６年度からの繰越しである中山桜台汚水管線と中筋汚水幹線の管路改築工事が完了しましたが、令和７年度の改築工事が繰越しとなり、目標値を2.5ポイント下回りました。本指標は、汚水管路総延長に対する耐震汚水管整備延長と管路改築（更正・布設替）の整備延長の累積割合でしたが、経年とともに全ての管渠が一様に劣化していくわけではなく、点検調査を行いながら劣化が著しい箇所について耐震化と合わせた改築更新を行うという実際の実務と乖離していたため、次年度からは指標を見直し、今後も汚水管路の耐震化に努めます。

（全管路延長　L＝530,781m）

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和6年度末	令和７年度末
目標値（%）	21.4	22.4	23.3	24.2	26.2
実績値（%）	21.2	21.4	22.6	23.0	23.7

※　目標値は下水道事業経営戦略に掲げた数値です。

９．主な経営数値

（１）経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標です。100%で経常費用と経常収益が均衡、100%未満では損失が発生しています。令和７年度は流域下水道維持管理費負担金の増加等により100%を下回りました。

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
経常収支比率（%）	99.6	102.2	100.8	100.2	95.0

（２）純利益及び未処分利益剰余金

令和６年度までは純利益を達成できましたが、令和7年度に大きく赤字に転じました。なお、令和３年度の純利益がゼロになっているのは、この年度限りの基準として、他会計補助金の受取額を「総収益と総費用が均衡する額」に変更したためです。令和４年度以降、他会計補助金は「汚水に係る資本費の30%」を受け取っています。

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
当年度純利益（千円）	0	119,829	39,232	16,347	△204,515
未処分利益剰余金（千円）	2,598,940	2,718,769	2,758,001	2,774,348	2,569,833

（３）借入金残高

営業運転資金に充てるため、水道事業から借入を行っています。令和６年度以降、新たな借入はありません。令和７年度から返済を始める予定でしたが、流域下水道維持管理費負担金の増加により資金繰りが悪化したため、返済を延期しました。

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
借入金残高（千円）	970,000	1,270,000	1,570,000	1,570,000	1,570,000

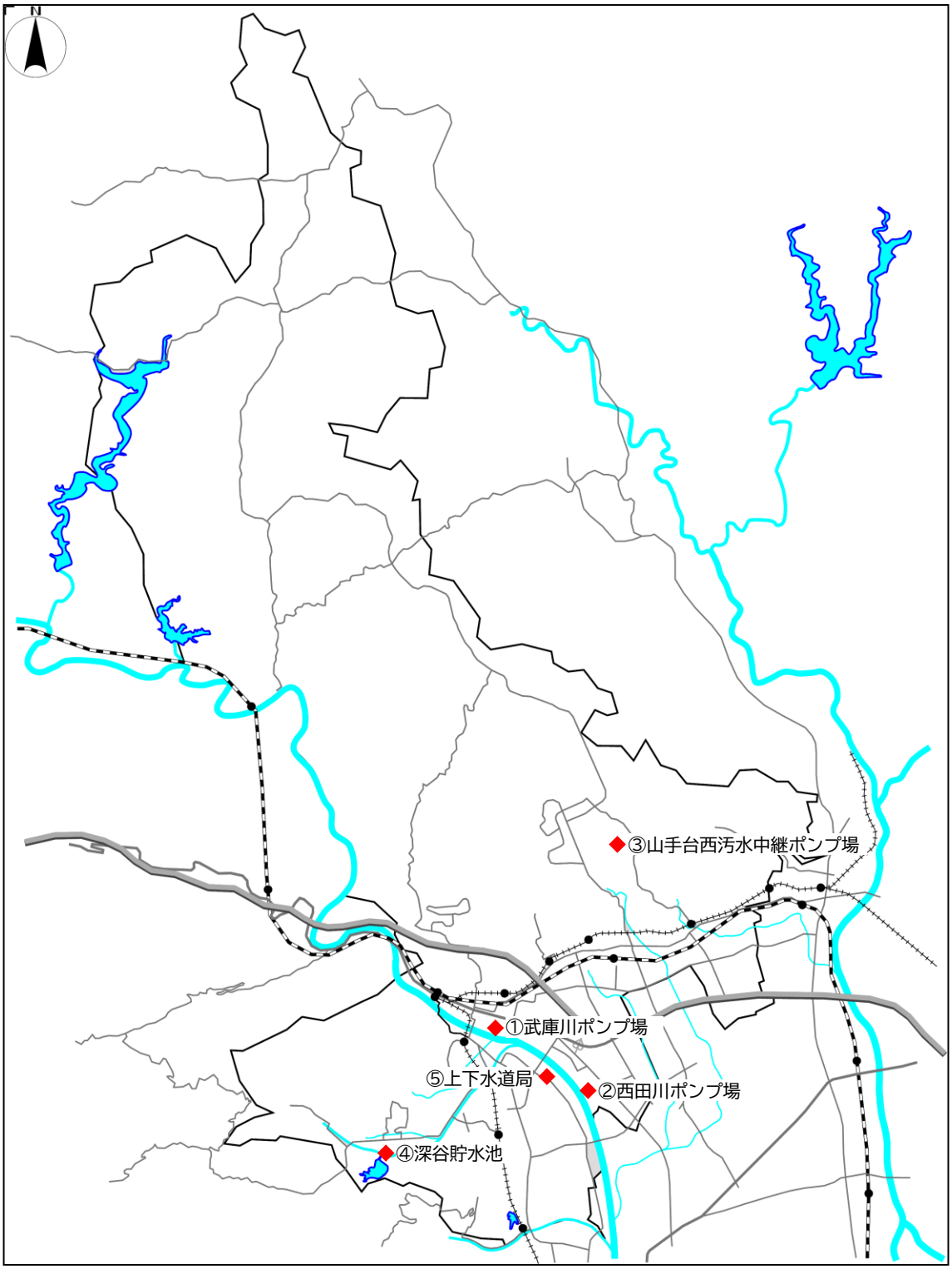
（４）汚水処理原価及び使用料単価

使用料単価は１㎥あたりの平均収益、汚水処理原価は１㎥の汚水を処理するのに要する費用です。すべての年度で汚水処理原価が使用料単価を上回っています。

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
使用料単価（円）	96.6	91.8	96.8	96.9	97.1
汚水処理原価（円）	112.3	114.4	116.1	117.0	127.7
差引（円）	△15.7	△22.6	△19.3	△20.1	△30.6

10. 主な下水道施設の一覧と職員の配置状況

（１）下水道施設位置図



（２）職員の配置状況

令和８年3月31日現在

	施設名	所在地	職員の配置	備考
①	武庫川ポンプ場	武庫川町6番1号	0人	雨水ポンプ場
②	西田川ポンプ場	安倉西2丁目3番15号	0人	雨水ポンプ場
③	山手台西汚水中継ポンプ場	山手台西3丁目7番1011	0人	汚水ポンプ場
④	深谷貯水池	蔵人字深谷1390番地2	0人	
⑤	上下水道局	東洋町1番3号	上下水道事業管理者　１人　（　０人） 上下水道局長　１人　（　０人） 経営管理部長　１人　（　０人） 施設部長　１人　（　０人） 施設部課長　１人　（　０人） 総務課　７人　（　４人） 経営企画課　９人　（　２人） 浄水課　８人　（　０人） 工務課　２４人　（　０人） 給排水設備課　１４人　（　４人） 下水道課　１４人　（１４人）	

（ ）内は、うち下水道事業会計職員　合計２４名